

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2016/5/1 558号



今号の内容

- ・〈同一労働同一賃金〉均等待遇の獲得は自分たちの闘いで ②③④
- ・三六協定再検討ではなく、なぜ労働時間短縮を！ ③④
- ・「今、川内原発と伊方原発を止めなければならぬ」 ④
- ・中央構造線」で初めて体験した巨大地震 ⑤⑥
- ・コラムの窓・・・ ⑥
- ・エイジの沖縄通信・NO277・FATCAとは何か―米国が「パナマ文書」を「流失」させた背景 ⑧⑩⑪
- ・保育労働者は訴える「仕事が多すぎる！」 ⑪⑫
- ・色鉛筆・・・ ⑫

災害対策に名を借りた緊急事態条項の創設＝戦争への道義に反対する！

被災者への冷たい態度をとる安倍首相は退陣せよ！

菅義官房長官は4月15日の記者会見で、熊本大地震に関連し、大災害時などの対応を定める緊急事態条項を憲法改正で新設することについて「極めて重く大切な課題だ」と述べました。

「憲法改正は国民の理解と議論の深まりが極めて重要だ」とも語り、慎重に検討すべきだとの立場を示しました。

自民党は野党時代にまとめた憲法草案で、緊急事態条項の新設を明記しています。各国の緊急事態条項は軍隊とセットになっています。戦争をする国は、緊急事態条項を持っています。緊急事態条項は、災害対策に名を借りた戦争への道です。また憲法を内閣に集中させ、人権制限を容易にするものです。災害対策で何か問題があれば、現法律で対応するべきです。

安倍首相は23日、視察先の熊本県益城町で記者団に対し、熊本地震の激甚災害指定について「復興事業に取り組み地方自治体を全面的に支援するため、激甚災害の指定を明後日(の25日)に閣議決定する」と語り、25日の閣議で激甚災害の指定を決めました。

激甚災害の指定は、国民経済に著しい影響を及ぼす災害について被災自治

体の財政負担を緩和し、被災者を助成します。被害額を算定した上で、道路や橋などの公共土木施設の災害復旧事業について、通常より1〜2割かさ上げして約9割を国が補助します。

安倍首相が被災地で避難生活を強いられているお年寄りに言い放った一言に、驚いてしまいました。「地震が続くから心配でしょうけど、しっかりと応援してからです」この人ごとのような言い方はあまりにひどいです。安倍首相は初めて被災地を視察訪問し午前9時すぎに現地に到着した安倍首相は、まず被害の大きい熊本県益城町や南阿蘇村をへりで上空から視察し、自衛隊や警察や消防などを回って「激励」したあと、ようやく被災地の避難所を訪ねました。被災者のことを後回しにしたのです。

今回の現地視察は、4月14日に最初の大きな地震発生から実に9日も経過してからです。そして何より、「激甚災害指定」の遅きはひどいものです。

熊本県では、15日の段階で蒲島郁夫県知事が「激甚災害の早期指定」を求めています。安倍首相はこれを一週間以上無視したあげく、25日にやっと激甚災害指定を閣議決定しました。

た。

たとえば東日本大震災の際、当時の民主党政権が発生の2日後に激甚災害に指定し、自民党政権のケースを振り返っても、2004年10月の新潟中越地震では、災害発生の3日後には当時の小泉純一郎首相が現地視察し、激甚災害指定を閣議決定して

います。また、第二次安倍政権下でも2013年7月の山口県と島根県での豪雨災害時には、安倍政権は発生から4日後に激甚災害の指定を表明して

います。この間、国会で「早急に現地視察すべき」「1日でも早い激甚災害指定を」という声が上が

がっていたにもかかわらず、安倍首相が今日まで被災地視察と激甚災害指定を引つ張ってきたのは、24日にあった北海道での衆院補選をにらんだの作戦だったのではないのでしょうか。補選投票日の直前に、安倍首相が被災地で激甚災害指定を表明することで、この補選を有利に進めようとしていたのだと思います。

次期参院選は、自民、公明、維新を少数に追い込むため野党は、真剣に選挙協力すべきです。(河野)



救援物資を運ぶ消防隊

均等待遇の獲得は自分たちの闘いで 呆れた自民党の「中間報告」

安倍首相が今年に入ってから突如打ち出した同一労働同一賃金。女性や非正規労働者の悲願でもあるが、実情は安倍首相によるアベノミクスへのテコ入れと選挙目的の毛針という以外にない。アベノミクスは誰の目にも破綻が見えつつあり、また、今年も参院選挙の年で、民進党と連合の関係にくさびを打ち込む選挙戦術の色合いが濃いものだ。

同日選は無くなったとも報じられているが、安倍首相の思惑とは無関係に、同一労働同一賃金などの均等待遇は、労働者の生活と連帯のための不可欠の基盤であることは間違いない。安倍首相や政権主導の当てにならない毛針に釣られることなく、自分たち労働者の団結した闘いによって均等待遇を勝ち取っていききたい。

◆苦し紛れのトリックプレー

安倍首相が打ち出した同一労働同一賃金。いかにも突然で違和感を感じた。安倍首相が今年に入ってから突如打ち出した同一労働同一賃金。女性や非正規労働者の悲願でもあるが、実情は安倍首相によるアベノミクスへのテコ入れと選挙目的の毛針という以外にない。アベノミクスは誰の目にも破綻が見えつつあり、また、今年も参院選挙の年で、民進党と連合の関係にくさびを打ち込む選挙戦術の色合いが濃いものだ。

安倍首相が今年に入ってから突如打ち出した同一労働同一賃金。女性や非正規労働者の悲願でもあるが、実情は安倍首相によるアベノミクスへのテコ入れと選挙目的の毛針という以外にない。アベノミクスは誰の目にも破綻が見えつつあり、また、今年も参院選挙の年で、民進党と連合の関係にくさびを打ち込む選挙戦術の色合いが濃いものだ。

◆神話の見直し

アベノミクスへの期待をなんとかつなぎ止めようとする安倍首相だが、それも出発点から空回り回避けられない代物でしかなかった。アベノミクスに理念があるとすれば、それは日本資本主義の成長神話、GDP神話ではない。

戦後の一時期、追い付き追い越せで驚異的な成長を遂げてきた日本だが、グローバル化の進展のなかで世界での位置関係がらりと変わってしまった。国内経済が成熟化するとともに後発国の追い上げで今ではその位置が逆転してしまっている。

そこで日本が選択したのが、夢よう一度というコスト競争による再度の成長への挑戦だった。工場は海外に移転し、国内ではリストラという雇用破壊と賃金破壊で国内市場を狭め、海外生産や輸出で稼ぐ多国籍企業だけが肥大する。この産業構造をつくりだしてしまっただけで、低成長のなかでも企業が最高益を得ていた時、それはリストラ

を目的とする同一労働同一賃金を打ち出してきただけで、というわけだ。他方で安倍首相とすれば、連合を念頭に置いた選挙対策としての計算もあるかもしれない。賃上げ要請にしても同一労働同一賃金にしても、本来は財界・産業界がすんなり了承できるものではない。が、代わりに民主党（当時）の支持基盤である連合への牽制という側面もある。

連合は、本音では同一労働同一賃金に反対だ。正社員の賃金が削減されかねないからだ。大多数を正社員で構成する連合は、好意的に評価しても正社員の利益団体ではない。これまで成り行きで民主党を支持してきた連合だが、その主流派の出自と本性は、労使連命共同体という企業統治の支柱そのものだった。だから野党第一党の民主党との支持協力関係を、安

倍首相が「ねじれ」と感じているとしても不思議ではない。この際、連合と民主党（現民進党）の関係にくさびを打ち込み、あわよくば連合を牽制し、できればひれ伏させたい、という思惑もあるのだから。

安倍首相の後ろみは、連合の実情を考えれば半分は当てを得たものであったとしても、半面ではそれは出来ない相談でもある。なぜかと言えば、連合は連合で企業体制の支柱という本来の役割をモロ出しすれば、今でさえやっとな組合員をつなぎ止めている組合への求心力は失われ、内部から連合への批判や離反が噴出する事態も招きかねないからだ。今でさえ原発依存やTPPで政権に歩調を合わせざるを得ないのに、自民党への屈辱は労働組合としての自己否定に繋がってしまうからだ。



そうした微妙な関係の上で、安倍首相は民主党と連合の関係にくさびを打ち込めばめづきもの、官制春闘を演出したのだが、今回の同一労働同一賃金や残業時間規制も同じような意味合いを帯びている。そんな思惑がらみ

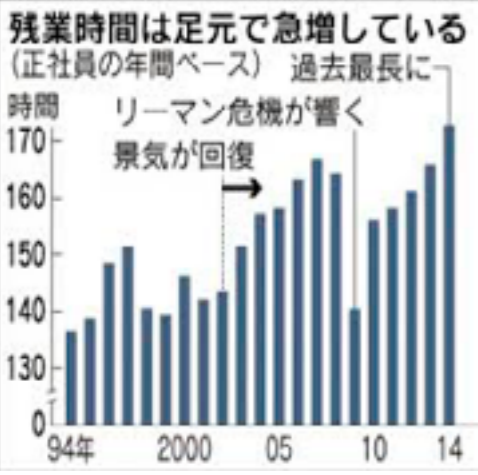
幸福度指数ではないが、働き方と生活の満足度を直接の目的とする協働型経済に転換すべきなのだ。GDPは多少縮小するかもしれないが、それにも増す生活の豊かさや満足度が得られるだろう。そのためには労働者が力をつけ、その力でそうした転換を主導すべきなのだ。その一環としても、連帯型賃金としての同一労働同一賃金など均等待遇の実現は不可欠のものだ。

三六協定再検討でお茶を濁すのではなく、なぜ労働時間短縮を図らないのか！。

安倍首相は3月25日、首相官邸で開かれた1億総活躍国民会議で、「長時間労働は仕事と子育ての両立を困難にし、少子化や女性の活躍を阻む原因となっている」と指摘。労基法の改正に関する「36協定の時間外労働規制のあり方について再検討を行う」と表明し、長時間労働を是正するため、労働基準法の改正を目指す考えを示した。

具体的には、時間外労働が100時間を超えた企業に対する労働基準監督署の立ち入り調査基準を、80時間に引き下げることを実施する。また公正取引委員会や中小企業庁と連携し、親会社と取引先の慣行など長時間労働を強いられると疑われる独占

禁止法違反事例などの取り締まりも強化する。等、36協定により健康に望ましくない長時間労働をうとする企業に対しては、労基法が定める労働時間（1日8時間、週40時間）を超（一）えて働かせるために、企業と従業員側（労組等）が結ぶ協定で協定を結ばば1日8時間、週40時間を超えて働かせる残業や休日出勤ができるというもので、長時間労働を法



今、川内原発と伊方原発を止めなければならぬ

静岡に住む住民として今回の熊本地震はまさに人ごとではない。明日は我が身である。

勉強不足の私にとって、地震解説の中で出てきた「前震」とか「本震」などと言葉は初めて聞いた。また、「中央構造線」という活断層の事も初めて知った。

この活断層の地震に関しては、2014年に起きた長野県・白馬村地震（この地震はM6.7）が静岡にとつて大きな意味を持っていたという。こちらは「糸魚川-静岡構造線」（これは知っています）という、やはり長大な活断層群で地震が起きたもの。

私も今回の熊本地震に関して心配になり、ネットを通じて色々な学者の人たちの解説を調べた。その中で、島村英紀さん（武蔵野学院大学特任教授）の報告を紹介したい。

こんな危険な地震が多発し拡散傾向（今後どんな連鎖反応を起しているのか）まったく予測できない」と気象庁も発表している）にある事、また原発事故が起るかもしれない、当然原発は止めるべきだと、私たち素人にもわかる。

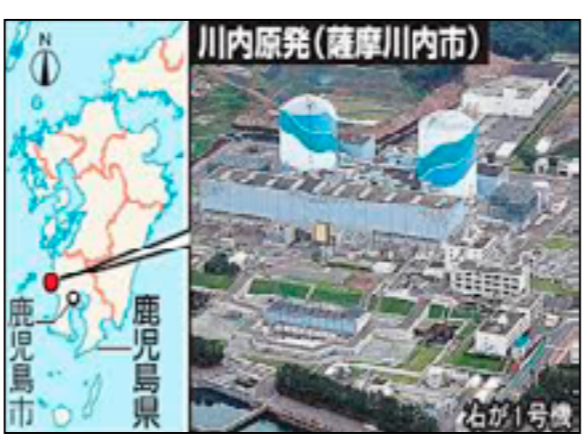
ところが、川内原発も伊方原発も止めようという安倍政権。被災者救済こそが政府の最優先課題と言いつつTPP関連法案の審議を国会でのんびりやっている安倍政権。熊本支援の物資輸送にオスプレイを飛ばす安倍政権。まったく話にならない。

最近、福島からの避難者たちが結成した「避難者の権利」を求めるとる全国避難者の会」の人たちの訴えを聞いたが、「除染が進まず、まだまだ被爆被害が心配される地域に平気で帰還政策を進めている。原発事故・子ども被害者支援法を昨年8月に改定し」新たに避難する状況にない」との避難者切り捨て政策も進んでいます」と涙ながらの報告だった。

「全国避難者の会」のチラシに「私たちひとりひとりの復興と、大切な子どもたちの未来のため、あきらめることなく、つながりあって、前に進んでまいりましょう」と書かれていた。

今、私たちはこの言葉の実践が問われている。

伊方原発（英）



伊方原発（英）

る意志と、低賃金では生活が成り立たない労働者が残業代で補おうとした背景の下に制定されたものだが、時間外・休日労働を無制限に認める趣旨ではなく、時間外・休日労働は本来臨時的なものとして必要最小限にとどめられるべきものとして締結されなければならぬものであった。

指名した労働者が36協定に署名している例もあり、企業側の言いなりで、際限のない長時間労働を法的に認め、強いられているのが現状である。

36協定は、今や、労基法が定める労働時間を骨抜きにする協定になっている。

数十時間や100時間超の残業による長時間労働が強いられているのは、適切な人員配置（定員不足化）を行わないで、生産性を上げようとする、企業側の人件費削減による利益追求が背景にあり、適切な人員配置と違反者への罰則など、残業を行わせないための政策こそ求められている。

憲法九条があるのに戦争法である安保法制や自衛隊法があり、原子力規制委員会は4月20日、運転開始から40年を超えた関西電力高浜原発1、2号機（福井県）が新規制基準を満たすと認める審査を正式決定し、東京電力福島第一原発事故後の法改正で定められた原発の運転期間を40年とする原則を形骸化し、「極めて例外的」とされていた60年までの運転を延長が相次ぐ可能性が定着化されようとしている。

市民や働く人々を守るうとする法的基準が次々と都合よく書き換えられていく事を許してはならない。

三六協定の再検討も「100時間を超えた企業に対する労働基準監督署の立ち入り調査基準を、80時間に引き下げることなどを実施する。」と言うが、何十年も前に決めた労働時間（1日8時間、週40時間）をそのままに、厳格な罰則もなく長時間労働を見逃してきた中で、長時間労働はなくならないうらう。

図1 長時間労働による健康障害を防止するために事業者が講ずべき措置

1. 時間外労働の削減
(月45時間以下とするように努めること)
2. 年次有給休暇の取得促進
(取得しやすい環境作りなどに努めること)
3. 労働者の健康管理に係る措置の徹底
 - a) 健康診断の実施などの徹底
 - b) 産業医による助言指導など

・時間外労働が月100時間または6ヶ月平均で月40時間を超えた場合は、労働者に、産業医の助言による保健指導を受けさせること

・長時間労働による健康障害を発生させた場合は、事業主の改善を促し、または必要に応じて(従業員50人以上の事業場などの場合)労働衛生コンサルタントの活用を促すことが、適宜の奨励および再発防止の徹底を図ること

厚生労働省通達の「過重労働による健康障害防止のための総合対策」にある「事業者が講ずべき措置」（図1）

私企業の利潤追求を無くし、社会的公平な分配が行われるならば、今の日本の経済力で1日4時間、週20時間ぐらいの労働時間でも充分生活を維持することができるのであり、余裕のある労働生活の中で、個々人の自由時間を趣味やボランティア参加などで社会的貢献が成される社会を目指すべきである。

（光）

「中央構造線」で初めて体験した巨大地震

以下は、島村英紀さんのHP「<http://shima3fc2web.com/>」より転載したものです。

阿蘇山の「運動噴火」は起こるか、連鎖が起こっていった熊本、阿蘇、大分の次にあるのは愛媛県、ここには中央構造線のすぐ近くに伊方原発がある、熊本から南西に中央構造線をたどると鹿児島県、ここは川内原発からそう遠くはない。

★「阪神・淡路」と同じ最大級の直下型地震

4月14日の夜、熊本市で震度7の地震が起きた。マグニチュード(M)は6.5であった。震度7は、1949年に新たに気象庁が導入して以来、3回しか記録されたことはない。今回のものは2011年に起きた東日本大震災(地震の名前としては東北地方太平洋沖地震)以来5年ぶりで4回目になる。

ちなみに、震度7とは、日本の震度階では最高レベルだ。つまり「青天井」でどんな大きな揺れでも震度7なのである。

4月16日までは、熊本で起きたM6.5の地震は「本震」と言われた。本震と余震は「布田川(ふたがわ)断層」と「日奈久(ひなぐ)断層」の2つの活断層が起きたと報じられた。



★定義や認定があいまいな活断層

そもそも、布田川断層と日奈久

らに大きな地震が起きた。Mは7.3。この大きさは内陸直下型地震としては最大級で、たとえば阪神・淡路大震災を引き起こして6400名以上の犠牲者を生んだ兵庫県南部地震と同じ地震の規模である。

気象庁は、16日になって、このM7.3の地震を「本震」とし、前に起きたM6.5の地震と、16日のM7.3の地震の前まで

な地震が2回起き、さらに北東の大分県中部でも震度5弱を記録した地震が起きた。これらは、熊本で起きている地震の余震域の外で起きた地震で、明らかに熊本の地震の余震ではない。新しい地震活動が始まったと言っべきであろう。

断層の2つの活断層は「中央構造線」という活断層群の一部なのである。

中央構造線は長野県に始まって名古屋の南を通り、紀伊半島を横断し、四国の北部を通り、九州に入って横断する活断層群である。詳しく調べられているところでは布田川断層と日奈久断層のように、場所ごとに別の名前がついている。

活断層は一般に、枝分かれしたり、途切れたりするのが普通だ。活断層の長さや枝分かれをどう認定するかは学者によって異なる。

このため、たとえば原子力発電所を作る前に「活断層の長さ」から「その場所で起きる最大の地震」を決めることが行われているが、「活断層の長さ」には学者による任意性が大きく、この手法には強い疑問が出されている。

また、活断層はその定義が「地震を起す地震断層が浅くて地表に見えているもの」というものだから、首都圏や大阪、名古屋など、川が土砂を運んできた、海の近くだったりして堆積層が厚いところでは、「活断層はない」と言っている。

このため、阿蘇山の近くの厚い火山噴出物をかぶっているところでも、やはり活断層は見えない。



この中央構造線は地質学的には地震を繰り返して起こしてきたことが分かっており、その結果として、たとえばその南北で別の岩が接しているなど、この活断層の南北で山脈や川筋が食い違っている。これはこの活断層に沿って繰り返して起きてきた地震の結果である。

★「中央構造線」で初めて体験した巨大地震

この大断層の西端に近い熊本で起こった4月14日の地震は、日本人が中央構造線で初めて体験して被害を生じた地震だった。

つまり、この長大な活断層が起こした地震を日本人が体験して事実として書き留めた例はなかった。日本人が住み着いたのは約1万年前、記録を残しているのはせいぜい1000年

ところで、このような長大な活断層群では、日本列島全体がいくつものプレートに押されることに

よって、それぞれの小部分ごとに地震を起こすエネルギーが溜まっていっている。そして、岩が耐えられる限界を超えると地震が起きる。つまり地震が起きることによって、溜まっていたエネルギーが解放されるのである。

そして、ある部分で地震が起きたことは、同じような理由でエネルギーが溜まっているその隣の部分にとって「留め金が外れた」ことを意味する。つまり、地震が起きた部分の隣で、地震が起きやすくなるのである。

今回、中央構造線のうちの熊本の部分で地震が起き、2日後に阿蘇に、そして大分に、と地震が広がっていったのは、この理由なのではないかと考えられる。

もちろん、「隣の部分」に、まだ十分の地震エネルギーが溜まっていなかったら、この連鎖は起きない。残念ながら、いまの地球物理学では、地下にどのくらいの地震エネルギーが溜まっているかは分からない。

ところで、心配なのは、連鎖が起こっていった熊本、阿蘇、大分の次にあるのは愛媛なのである。ここには、中央構造線のすぐ近くに伊方原発がある。また、逆に熊本から南西に中央構造線をたどると鹿児島県に入る。ここは川内原

発からそう遠くはない。地球物理学者としては、「連鎖の次」を恐れているのである。

★相前後して起こる火山噴火と大地震

4月16日、阿蘇の近くで大きな地震が起きた同じ日に、阿蘇は1ヶ月ぶりに噴火した。ただし、大きな噴火ではなかった。

地震と火山は両方とも地下でプレートがらみ、あるいはその結果としての活断層からみで起きる現象だから、なにかが繋がっているのに違いないのだが、残念ながら現在の地球物理学では、地震と火山がどうつながっているかはわかっていない。

地震は活断層に地震エネルギーが溜まっていき、その岩が耐えることが出来る限界を超えると起き



るといふ、いわば直接的な関係である。

これに対して、火山の場合にはマグマが地下で作られる。だが、そのマグマがそのままがってき

G7首脳会議(伊勢志摩サミット)が近づいています。

4月中旬に外務大臣会合(広島市)、農林大臣会合(新潟市)、情報通信大臣会合(高松市)が終了し、5月には教育大臣会合(倉敷市)、環境大臣会合(富山市)、科学

技術大臣会合(つくば市)、財務大臣・中央銀行総裁会議(仙台市)、そして首脳会議が開催されます。

さらに9月には、保険大臣会合(神戸市)と交通大臣会合(軽井沢町)が予定されています。

G7はカナダと米・英・仏・独・伊・EU、



コラムの窓… 深読み? 「広島宣言」

て噴火するわけではなくて、上がってくるときにくつつかの「マグマ溜り」を作りながら上がってくる。そして、いちばん上にあるマグマ溜りのなかで圧力が高ま

そして日本。欧米先進国十日本という構成ですが、これらの国が現在世界秩序を形成しています。4月11日に「核軍縮及び不拡散に関するG7外相ヒロシマ宣言」が発表されましたが、毎日新聞は「核廃絶に直結する『核兵器の非人道性』という文言が見送られ、核保有国と非保有国の溝も浮き彫りになった」と報じています。

神戸で開催された伊勢志摩サミット反対集会において、小倉利丸氏(ピースフルズプラン研究所共同代表)は宣言の「我々は、国際社会の安定を推進する形で、全ての人にとりより安全な世界を追求し、核兵器のない世界に向けた環境を醸成するとのコミットメントを確認する。この任務は、シリアやウクライナ、そしてとりわけ北朝鮮による度重なる挑発行為…」というくだりを引用し、次のように解説しました。まず「安定」とはG7にとっての安定であり、「既存の覇権構造が揺らぐことのないような条件のもとでのみ、核

兵器の廃絶を準備する」という意味である、シリアやウクライナに強い影響力を持つロシアへの牽制、そして北朝鮮に対する警告である。

宣言は原発について、「我々は、原子力の平和的利用にコミットし、引き続きIAEAと協力し、最高水準の不拡散、原子力安全及び各セキュリティを推進していく」と述べ、核の「平和利用」による資本と国家の経済的政治的利益の結びつきの強さを示しています。G7は核兵器不拡散条約(NPT)の3本柱(不拡散、軍縮及び原子力の平和利用)への強いコミットメントを強調していますが、「平和利用」が核拡散につながり、NPT未加盟国の核開発も止められない、今では「非国家主体への大量破壊兵器の拡散」まで

招こうとしているの

てマグマが地表に噴出するのが噴火なのである。つまり火山噴火は間接的な関係なのである。

しかし、世界的に見ても火山噴火と大地震が相前後して起きた例先だった例もある。

兵器の廃絶を準備する」という意味である、シリアやウクライナに強い影響力を持つロシアへの牽制、そして北朝鮮に対する警告である。

宣言は原発について、「我々は、原子力の平和的利用にコミットし、引き続きIAEAと協力し、最高水準の不拡散、原子力安全及び各セキュリティを推進していく」と述べ、核の「平和利用」による資本と国家の経済的政治的利益の結びつきの強さを示しています。G7は核兵器不拡散条約(NPT)の3本柱(不拡散、軍縮及び原子力の平和利用)への強いコミットメントを強調していますが、「平和利用」が核拡散につながり、NPT未加盟国の核開発も止められない、今では「非国家主体への大量破壊兵器の拡散」まで

招こうとしているの



アメリカジョン・ケリー外相、らが平和記念公園で慰霊碑に献花し、哀悼の意を示した

本土と沖縄のかけ橋をめぐって

エイジズの沖縄通信

在沖米軍最大の嘉手納基地ゲート前でも抗議行動始まる!

今、辺野古新基地建設の工事は止まっている。しかし、沖縄県民の闘いは止まるどころか、拡大している。

在沖米軍の中で米軍が最重要基地としているのが極東最大の空軍基地「嘉手納飛行場」である。その嘉手納基地ゲート前でも、米軍に対する抗議行動が始まった。

以下は、「チヨイさんの沖縄日記」からの紹介。
『先週から、辺野古新基地建設に反対する県民の怒りを「海外で最大のアメリカ空軍基地」・嘉手納でも示そうと、毎週金曜日に嘉手納基地ゲート前で抗議行動が始まっている。午前7時半頃、嘉手納基地に着いた。もう70名近い人たちが抗議行動を始めている。出入りする米兵たちの



嘉手納飛行場

沖繩市、嘉手納町、北谷町の3市町にまたがる東アジア最大の空軍の拠点。面積は約20平方キロ(東京国際・羽田空港の1.3倍・東京ドームの約425倍)で約4000メートルの2本の滑走

★海外で最大の米空軍嘉手納基地とは

(富田 英司)

車両の前に立ち、「沖縄から出て行け!」と訴える。アメリカが最も重要な基地と位置づける嘉手納での抗議行動は、とりわけ効果的ではなはずだ。元海兵隊員のダグラス・ラミスさんも、米兵たちに英語で訴えている』
2012年10月のオスプレイ12機配備強行に反対する普天間基地ゲート封鎖行動以来、3年以上も毎日続いている普天間基地の

沖繩県民の怒りは、辺野古新基地建設反対だけでなく、沖縄から全ての米軍基地を追い出す運動となってきた。

野高・大山ゲート前での抗議行動、もう9年目を迎えている高江のオスプレイパッド建設阻止の闘い、そして2年になる辺野古新基地建設反対のキャンプ・シユワブゲート前での毎日24時間の抗議行動。そして、とうとう嘉手納基地でも抗議行動が始まったのである。

野高・大山ゲート前での抗議行動、もう9年目を迎えている高江のオスプレイパッド建設阻止の闘い、そして2年になる辺野古新基地建設反対のキャンプ・シユワブゲート前での毎日24時間の抗議行動。そして、とうとう嘉手納基地でも抗議行動が始まったのである。



米軍嘉手納基地ゲート前での抗議行動ー2



米軍嘉手納基地ゲート前の抗議行動

沖繩戦で日本陸軍の沖繩中飛行場として建設された飛行場であったが、米軍の沖繩本島最初の上陸地点となり、米軍に占領され嘉手納飛行場となった。
1950年(昭和25年)の朝鮮戦争の勃発によって米軍は嘉手納飛行場を「極東最大の空軍基地」として重要視し、逐年整備拡張され、1967年には4000メートル級の2本の滑走路を完成させ、実に嘉手納町面積の約82%にのぼる膨大な面積が同飛行場や嘉手納弾薬庫地区として接収され、住民は残された約18%のわずかな土地での生活を余儀なくされている。

1959年6月30日、米軍嘉手納基地から離陸した米軍のジェット戦闘機が、沖縄県石川市(当時)に墜落。民家をなぎ倒した後、宮森小学校舎に激突、炎上した。児童11人と住民6人が死亡し、200人以上が負傷した。また、1968年11月19日、B-152戦略爆撃機が離陸に失敗し墜落爆発炎上した。この事故を契機にB-152部隊常駐に対する住民の反対運動が高まり、1970年10月6日をもってこのB-152部隊は撤去された。

これ以外にも、他機の墜落事故や着陸失敗事故等などが今日まで続いているのが、米軍嘉手納基地である。

FATCAと何が

米國が「パナマ文書」を「流失」させた背景

現在、パナマのモザック・フォンセカという法律事務所から「流失」した21万社の世界中の富豪、富裕層（フランスは千人だと判明。日本人も数百人）の資産難の行動が、公になった事で世界にセンセーショナルな反響が引き起された。

この「流失」は、まず南ドイツ新聞（オプス・デイの牙城）から、BBCとガーディアン紙に持ち込まれたという事だが、この「流失」経路自体が極めていかにわしいものだ。

実際、庶民が酷税に喘いでいる中において、富裕層が自らの資産・預金をタックス・ヘイブンに移して「脱法」的な脱税行為をしていた事は、世界的な憤激を巻き起こしている。

この文書は「パナマ文書」と呼ばれ、ここに名前が上がった事でアイスランドでは政治的な失脚者も出たり、イギリスでもキャメロン首相が自らの弁護に必死になっているようだ。そしてプーチンの友達や習近平からも名前が上がっているなど、世界的にもこの脱税問

題は拡大する一方である。

他方で米國からは、未だ一人の名前も出ていない。そのため米國ではまったく白けきった反応があるという。当然の事だろう。中南米や南米は米國の裏庭と呼ばれており、その地域にも、又米國內にも数多くのタックス・ヘイブンがあるからだ。

では「流失」した理由は一体何か。私が見る所、ここにこそその核心がある。しかし「パナマ文書」を非難する記事も、これらの文書がなぜ「流失」したかについての核心は、書いてはいないようである。更に言えばこの書かない事についても裏があるのだ。

この問題の核心を考えるためには、用意周到な準備の下にタックス・ヘイブンの世界に対して突き付けた米國のFATCAとは、一体何かを我々はよく知る必要がある。しかし国際金融界にとって決定的に重要な略語であるにもかかわらず、殆どの日本人はこのFATCAの略語と意味を全く知らないだろう。手頃な物として高校生用の受験参考書である2015年

9月10日初版第1刷の「用語集

政治・経済 新訂第2版」（清水書院発行）を調べると、その本には何とFATCAの項目そのものがないのである。

そこでウィキペディアで、FATCAを検索すると未だに書き込みには「外国口座税務コンプライアンス法 外国口座税務コンプライアンス法 (Foreign Account Tax Compliance Act: FATCA 略称ファトカ) は、2010年に成立し2013年に施行されたアメリカ合衆国(米國)の法律である」とあるのみである。

ウィキペディアは、誰が書いているかも記事に対する責任も分らない大変問題のあるサイトである。ここにもFATCAについてわざとかがは分らないが、間違った事が書かれている。又は書いた時点で予定で正しかった事も現時点での訂正はないのだ。確かに当初は、FATCAの発効時期は2013年1月であった。ところがそれが2014年1月に延期されて、さらに又同年7

端的に言えば第1に在日開資金問題・パチンコ業界の開資金等 第2にヤクザ開資金問題 第3に左翼過激派の開資金がある。その他にタブー中のタブーが天皇マネーで、長年スイスにあるといわれてきた。勿論、創価学会の開資金もこの中に含まれる。そこで2チャンネルでは、創価マネーが炙り出されたとは騒ぎだ。

もあつたのかと疑うに充分である。それを「パナマ文書」は明らかに暴いたのだ。そして又公共放送のNHKである。このリストに載っている事が判明した。国民から強引に法律の力でかき集め職員に高額の報酬を与えるNHKに対して、視聴料金を支払っている市民は余りにも哀れ過ぎるのではないか。

問題日本にのみ限定してもこの大問題の数々である。最近EUで活発なイスラム勢力のテロため資金源は何処にあるかとたどれば、当然にもこれらタックス・ヘイブンからの資金の流れにあるのではないかと予想がつくのは当然の展開となるのである。

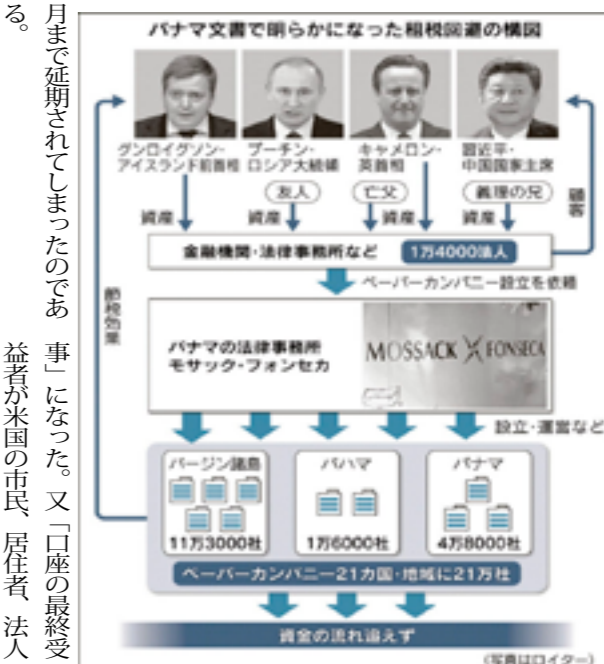
こうして今世界は、一方で強化されるFATCAによるタックス・ヘイブンの国際金融規制の強化する勢力と、他方でその規制を

破壊しようとする勢力との闘争が激化している。そしてこの大状況の変容とテロ資金の流れについては、『世界の支配構造が崩壊する』（ビジネス社）に詳説されている。米國は、富裕層の脱税を許さない一方、他方で国際協調でアンダラ・マネーの投機によるリーマン・ショック等の再来を防ぎ世界の金融を安定させたいのだ。そのため「パナマ文書」のリークであつたらう。これに對立する見方は、後で参考に引用しておきたい。

そもそもタックス・ヘイブンが巨大になったのは、米ソ冷戦構造があつたためである。端的には軍資金というあのアンダラ・マネーであつた。その後、国際金融資本の隠し場所になっていった。FATCAに反対する勢力は、旧米ソ冷戦ならぬ新米ソ冷戦を作り出した。

たのだ。タックス・ヘイブンを再生させるには、それが何よりも必要だからである。しかしロシアはこれに乗らないし、ドイツもまたロシアに協立している。そして最近中国が覇権を追求し始め中東が激動の渦中にある、北朝鮮は数々のミサイルを発射している。その資金源は何処にあるかと言えは、従来のタックス・ヘイブンが崩壊している中で米國と対決する中国や「イスラム世界」と、また唯一世界的に「孤立」している北朝鮮がフランスやドイツの投資先として注目され、従来に替わる新たなタックス・ヘイブンとして急浮上を遂げている事に基因する。

米國と対立しているロシアは、当然の事ながらロシア国営テレビRTTR「ヴェステイニデーリ」で、パナマ文書は、米國の「オフショア市場独占戦略」だと解説している。報道では、情報をリークした国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）を米國の首都ワシントンの本拠をおく米政府の国策機関であるとして問題視した。さらに詳しく見れば、ICIJに資金を提供している主要な組織は「USAID（合衆国国際開発庁）」やジョージ・ソロスの「オープン・ソサエティ」、又「フリーダム・ハウス」などである。つまりこれらの組織は米國務省やCIAなどと連動している機関である事、そしてICIJは独立した団体ではなく、米國の非営利の調査報道団体「センター・フォー・パブリック・インテグリティ（CPI）」に属するプロジェクトの名称なのである。さらにこのCPI自体が、国際的なジャーナリストのチームを組織し、「越境犯罪、汚職や権力の説明責任」などの問題に焦点を当てたため、1996年に結成された米國のNPO OCCRIP (The Organized Crime and Corruption Reporting Project) (組織犯罪と汚職報告プロジェクト) の下部組織なのである。現在、60カ国以上から160人の会員ジャーナリストが在籍し、国際的な犯罪に関わる様々な調査を行っている。そしてアサンジが始めたウィキリークスによる調査は、国際的な犯罪に関わる様々な情報が公開されているに過ぎない。その証拠に、租税回避地としてパナマを使っている件数も多し、米國の情報は異常に少ない。ましてや、米政治家の情報は皆無だからである。したがってこうした事を根拠に、ロシアの報道機関で展開されている見解は以下である。



国際金融市場からの退場となる。こうしてFATCAは、スイス等の銀行の秘密のみならず、世界的に脱税を取り締まる根本的な規制となった。

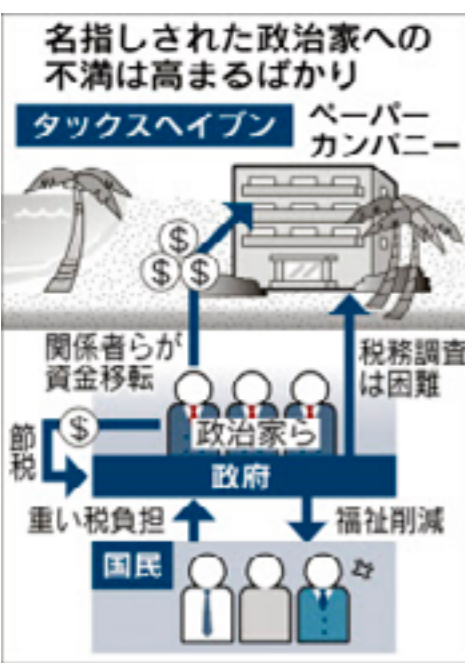
この実施により、英シテイやスイス、ケイマン諸島そして今話題のパナマなどを経由しての従来のような国際的な脱税は、ほとんど不可能になったのだ。しかし日本はこうした事をまるで認識していないかのよう振舞っている。今回のパナマ文書の発覚についても、菅官房長官は調査する必要がないと突っぱねている。一体それは何故なのか。

これについては日本人には余り自覚がないようだが、日本は世界から見ればマネーロンダリングやテロ資金の規制に弱い国だとの認識があり、様々な外庄の中で徐々に規制を強化してきた事が背景にあるようだ。この問題は、日本には現時点で解決不能だからだ。

2014年6月27日、つまりFATCA施行の、まさに3日前にマネー・ロンダリングやテロ資金を監視するOECD傘下の国際機関「金融活動作業部会（FATF）」は、日本のテロ資金及びマネー・ロンダリング対策の不備を糾弾していたのである。

日本のアンダラ・マネーとは、

又自民党と一緒に「特定秘密保護法」強行に走った公明党だったが、理由の一つにその隠し預金を、秘密にするための行動で



「パナマ文書」を「流失」させた事で、数0兆ドルの利益を期待し

「パナマ文書」を「流失」させた事で、数0兆ドルの利益を期待し

「パナマ文書」を「流失」させた事で、数0兆ドルの利益を期待し

オフシヨアは既に長年にわたつ

て「合法」であり、米国の一流企業例えば「アップル」「グーグル」「マイクロソフト」「GE」「GM」なども使っている。ロシア企業も例外ではない。ロシア政府はオフシヨアの利用を歓迎していないが、禁止はしていない。禁止すれば、(オフシヨアを使う)外国企業は有利になり、(使えない)ロシア企業は不利になり、結果としてロシア企業の競争力がなくなるからだ。そういう理由で、「オフシヨアを禁止する」のであれば、全世界が同時に行わなければならない。

オフシヨアは一般的に、小国や島であり、米国がある特定のオフシヨアをつぶさずと思えば、いつでもつぶせる。ドイツは、オフシヨアだったキプロスを、超短期間でつぶしてしまった。



パナマ文書は米国の陰謀と反論するロシアプーチン大統領

失は、米政府が特定の目標を実現するために行つた現実性が極めて高い。真の敵は、慎重に相手の手の内を見極めてい

る。ロシアは知っているのだ。ここまで詳しく解説してきたように、「パナマ文書」は米政府の国策機関であるICIJが入手した文書である。したがってこれは決してスクープでも何でもなく、ある目的を持った行動である。

このようにロシアは、米国には①世界のオフシヨア資金を米国内に移動させる②世界から集まった資金を米国が完全に監視、監督するの二つの狙いがあると解説する。つまり「パナマ文書」の「流失」は、米国の超富裕層の資金を集中させる事だ。そしてネバダ州、ワイオミング州、サウスダコタ州、デラウェア州の4州は既に租税回避地として機能させているが、それらを世界最大の租税回避地として強化する事にある。

めるが、米国自らは、国内の金融機関の情報他は他の国に対して一切公表しないという事なのである。

要は米国は国内に租税回避のための秘密口座を持っていたとしても、これを他の政府に開示する義務はない事を意味している。要は米国内のタックス・ヘイブンは全く問題にしないという事なのである。何という二重規範なのであるうか、驚かされるのは我々だ。

これは米国内にタックス・ヘイブンを作ると、国内外から集まる富裕層の資産は米国内で投資・運用されるため、米経済の成長に役立つ、反対に米国人の資産が海外のタックス・ヘイブンに流れると、海外で運用されるため米経済にはプラスにならないからだ。

つまりOECDが成立させた「共有報告基準」に米国が調印を拒否した事は、米政府が国内のタックス・ヘイブンを維持し、そこに集中する世界の富裕層の資産を米政府自らが他の国の政府の追求から守る事を宣言しているようなものである。

世界の富裕層は「モサック・フォンセカ」でペーパーカンパニーを設立して実態を隠し、架空の法人名でパナマをはじめ世界のタックス・ヘイブンのオフシヨア金融センターで資金を運用してい

る。ロシアは知っているのだ。ここまで詳しく解説してきたように、「パナマ文書」は米政府の国策機関であるICIJが入手した文書である。したがってこれは決してスクープでも何でもなく、ある目的を持った行動である。

ではなぜ世界の富裕層の資金を米国をタックス・ヘイブン化して集中させなければならないのだからか？ その理由は、米政府はこれから米経済が深刻な不況に突入

する事を予見しており、それに備えるためである。急激に景気が減速している中国などの新興国に比べ、米経済は堅調に成長しているとの報道が目立つ。しかし米国の実体経済の状況は、これとまったく正反対である。ここに「パナマ文書」を今回「流失」させた真の理由があると私は考えている。そしてこの事件を「金持ちたちはする」に「賃金労働者である自分たちは賃金をしっかりと把握されて節税をする事すらできないで税金をしっかりと取られているのに、払う余裕がありそうなお金持ちたちが税金の支払いを逃れるとはけからん」という、労働者民衆の怒りを巻き起こしてまでも、自国の国益を追求する米国の意図と狙いをしっかりと注意深く見ておく必要がある。

なのだ。それが、英首相の税金逃

れの資金運用の実態を公表した理由であろうと識者も語っているのである。

ところでタックス・ヘイブンに集中している超富裕層の資産は、概算では21兆ドル程度ではないかと見られている。因みにニューヨーク証券取引所の株価の時価総額が16・7兆ドル、日本の東京証券取引所は3・5兆ドル、そして全世界のGDPの総額は45兆ドルだから、その額がいかに大きいかが分かる。日本円ではおおよそ2400兆円ほどだ。日本政府の国家予算が96兆円程度だから、その25倍だ。まさに天文学的な金額ではないだろうか。この巨大な資金が投機資金やテロ資金等になり、全世界に知られざる暗流の如く流れていたのである。

さてここで結論のために、再びFATCAの話に立ち戻らなければならぬ。米国は、自国がタックス・ヘイブンになるための枠組み作りを数年前から開始していた。

2007年、スイスの国際的な金融グループUBSがアメリカ人富裕層の口座を国外の租税回避地に隠蔽している事が判明した。米政府はアメリカ人の口座の全面的な開示を求め、同様の隠蔽を行っ

ていたクレディスイスを含む80兆ドルもの金融機関に50億ドルもの罰金を課した。

こうした事件が契機となり、2010年には「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)」が制定され、2013年から施行予定とされた。実際には2014年7月からこの法律は、米国の市民権を持つ全ての人々に、保有する金融資産を「米歳入庁(IRS)」に報告する事を厳格に義務づけると共に、米国内のみならず海外の銀行も、米国民の口座は全て「米歳入庁」に報告しなければならぬとする法律だ。もし米国民が国外のタックス・ヘイブンに秘密口座を持つている事が発覚すると巨額の罰金が課せられる。

その後2015年9月には、「香港上海銀行(HBSC)」のスイス支店から夥しい数の秘密口座がリークされるといふ事件があった。その総額はおよそ1200億ドル(14兆3千億円)で、口座の保有者には多くの著名人が含まれていた。

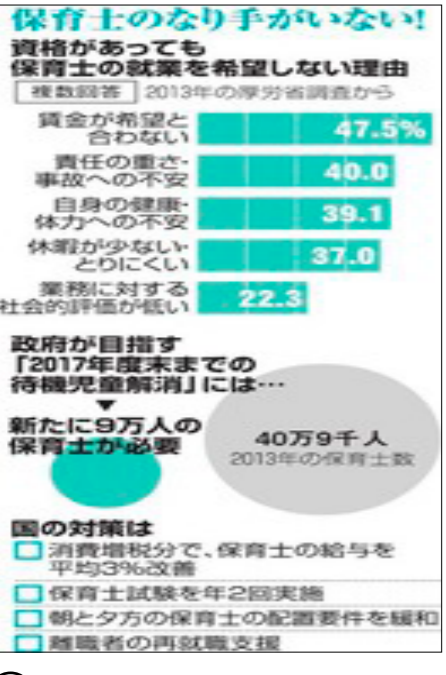
これまでスイスの銀行では口座所有者の秘密が保持されたため、本国で租税の支払いを回避したい富裕層の理想的なタックス・ヘイブンを利用した「税逃れの実態を告発し、抜本的な課税強化を求め」た事を報道した。

保育労働者は訴える「仕事が多すぎる!」

「保育園落ちた日本死ね!」と、一人の母親の書いたブログ記事が大きな反響を呼び政治問題化した待機児童問題。今まで新聞やテレビ等のメディアがこの問題を取り上げて指摘がなされてきたにもかかわらず、ネットの匿名サイトに掲載されたブログ記事の方が世論に影響を与えた事に驚いた。年を重ねている私はネット社会には疎いですが、ネット社会の凄さと共に怖さも感じてしま

う。その後、世論に押されて慌てた政府はこれでは夏の参院選に勝てないと緊急提言をまとめたが、目玉は都市部の「小規模保育所」の定員枠を緩和する等の規制緩和策を盛り込んだお粗末なもので、根本的な解決策になっていない。保育所などの認可施設は、保育ニーズの増加や認可施設の種類の拡大もあって08年から約5900ヶ所増え、15年には約2万9千ヶ所。保育所で働く保育士も08年から約4万人増えて13年には40万9千人になったというが、この増え方では保育施設が増加に追いつかず、保育所の空きがあるのに入れないという保育士不足が全国に広がっている。

政府は17年度までに新たに9万人の保育士確保が必要としているが、保育士の資格を持っていても保育士として働いていない「潜在保育士」が全国に68万人もいるのに働きたくない理由として待遇の悪さがある。民間保育所の保育士の賃金は平均月額21万9千円(非常勤保育士の私の賃金はこれより少ない)全職種の平均月額より約11万円低いのだ。



から夜7時まで開園し私達は早番
遅番の勤務や土曜日勤務もある。
アレルギーの子どもの対応を謝れ
ば命に関わるし、発達の遅れなど
特別な配慮を必要な子どもいた
り、様々な家庭状況で保護者対応
に一番気を使い、気に入らないこ
とがあると苦情になってしまう。
書類や保育の準備などの仕事が終
わらないので、毎日サービスマン
をしたり持ち帰って仕事をするこ
ともある。一緒に働く正規保育士
はもつと苛酷で、保育をしながら
いろいろな研修のまとめをする為
に早番勤務をしてもサービスマン
をして毎日遅くまで仕事をしてい
るし、若い正規保育士は、小学校
に提出する書類をつくる為に(個
人情報は持ち帰れない)3月は休
みの日も仕事に来ていた。年長児
は卒園式を迎えても保育園の籍は
31日までであるということで卒園
しても登園し、春休みのない保育
園なので新年度準備ができなく、
31日は子どもたちが帰ってから
下駄箱やロッカーの名札を変えた
り荷物を移動したりして夜8時に
なっていました。(友人の保育園
では片付けに夜11時までかかっ
たという)一晩明けた1日には、
新しいクラスで転園してきた子ど
もたちもいたりしてバタバタして
いたが、後日、ある保育園でバタ

バタしていた1日にアレルギーの
子どもが誤食をしてしまったとい
う事を聞き、ゆとりがないときに
事故はおきかと思つた。保育士は
身も心もくたくたに疲れ切ってい
る。

そして、私の友人が働いている
保育園では、4月に新年度がス
タートする時点で保育士が2人足
りなく、就職が決まっていたのに
辞退した。パート保育士をつない
でやりくりをしているが今は病氣
で休むことができないという。ま
た、私が以前働いていた保育園で
も昨年度の途中で保育士が2人も
心の病で休んでしまい、管理職も
現場に入ってパート保育士でなん
とか乗り切つたという。こうした保
育士不足が日常茶飯事になってい
るのが現状でいつ誰が倒れても不
思議ではない。保育労働者は毎日
献身的に働いている。(葉月)



かつて、色鉛筆の原稿には、
私の娘たちの成長ぶりを書いた
ものだった。その娘たちもそれ
ぞれが仕事を持ち、自分の生活
を築いている。今、我が家には
近くに住む孫たちが頻りにやつ
て来る。中学3年になる孫娘
は、春休みに人権作文の課題を
もつて、私にあれこれ相談をし
てきた。

「人権作文」

少々私たちが最寄りの駅
頭でピラ配布をする
時、少し恥ずかしなが
らも、しっかりとアピ
リ

色鉛筆

鉛筆

私たちが最寄りの駅
頭でピラ配布をする
時、少し恥ずかしなが
らも、しっかりとアピ
リ

ルし手伝ってくれる孫娘は、社交
的で明るい性格だ。しかし、小学
6年頃から、不登校になり、中学
になつても長期間休む日々が続い
ていた。月2回の教育相談を受け
ながら、本人の気持ちを最優先さ
せ、まわりの者は見守るしかな
かった。

転機が見え出したのは、この半
年間で、どうやら同学年で不登校
をしているのが自分だけでは無い
ことに気づいたらしい。仲間がい
ることが励みになったのか、教室
がダメな場合は保健室の登校でも
いいという方法も知り、仲間と連
絡を取り合いながら通える日が増
えていった。

そして新学期、中学3年という
学年の重みを自覚し、次は高校と
いう目標が出来たらしい。

年間30日は休めるが、そ
れを超えると公立高校の受
験資格は無くなると、学校
から説明があり、私に伝え
てきた。私が思うに、これ
は孫娘のそれでも頑張ると
いう宣言なのか、休みそう
になつたら助けてというサ
インなのか、どちらにして
も私は大いに頼りにされて
いるのかもしれない。

人権作文は、ライ予防法

が成立したのが1907年、廃止
されたのが1996年、それでも
患者のほとんどが生まれ故郷に帰
れない、その現実を目を向けてい
た。

私は、1週間前ほどに、たまた
ま近くのホールで「あん」という
映画を観てきた。ハンセン病療養
施設に住む70代後半の老女が、
どら焼の店を手伝うという話だ
た。老女を演じる樹木希林が、小
豆を生き物のように扱い声掛けを
しながら、手間暇かけて3時間、
おいしい「あん」を作るシーン
は、素材を大切に作る昔の人の声
を聴くようだった。心寄せる女子
中学生も登場し、忘れかけている
何かを教えてくれる、いい映画
だった。

（恵）

